

**平成 23 年度事業報告**  
(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

**1. 事業の経過**

平成 23 年度の通常総会（6 月 27 日開催）でご承認いただきました、今年度の事業計画書、会計収支予算書に基づき、人材育成支援、内外の市場開拓等に関する事業を実施いたしました。具体的には、今年 5 年目となる JAPAN 国際コンテンツフェスティバル（コ・フェスタ 2011）の運営や、若手映画作家の育成を目指す「若手映画作家育成プロジェクト（ndjc2011）」、コンテンツ産業を目指す学生のための就職セミナー等を、関係省庁、団体、教育機関と連携し取り組みました。

**2. 主な事業の実施状況**

**(1) 人材育成事業**

- ① **短編映画作品製作による若手映画作家の育成** **文化庁 1 億 2700 万円**  
在野の優れた若手映画作家の発掘と育成を目指して、本格的な映像制作技術と作家性を磨くために必要な知識や技術を継承するためのワークショップや製作実地研修を実施するとともに、作品発表の場を提供する本事業を「若手映画作家育成プロジェクト 2011（ndjc2011）」として実施いたしました。本事業は、平成 18 年度から始まったもので、今年度で 6 年目を迎えます。今年度も、映像関連団体等より有望な若手作家の推薦をいただき、その中から 15 名がワークショップ（7 月 30 日～8 月 14 日）に参加いたしました。さらにその中から 5 名の作家が、制作プロダクションのご協力のもと、35mm フィルムでの撮影を必須とした製作実地研修（9 月～1 月）を行い、25 分以上 30 分以内の短編映画 5 作品を完成させました。  
これらの作品につきましては、各地で合評上映会を開催し、多方面の方々より講評をいただきました（2 月 14 日 TOHO シネマズ六本木ヒルズ（東京）、2 月 16 日 東映京都撮影所第一試写室（京都）、2 月 17 日 シネ・ヌーヴォ（大阪）、3 月 8 日 桜坂劇場（沖縄）、3 月 26 日 せんだいメディアテーク（宮城））。さらに、初の試みとして 1 週間の特別興行を実施し、広く一般の方々にご覧いただきました（2 月 25 日～3 月 2 日 ユナイテッド・シネマ豊洲（東京））。また、前年度までに完成した 28 作品（18 年度：8 作品、19～22 年度：各 5 作品）につきましても、上映機会の提供活動を行いました。

- ② **コンテンツ産業を目指す学生に対しての就職セミナーの実施** **自主事業**  
毎年、自主事業として実施いたしております業界就職セミナーは、本年度は経団連の倫理憲章により、12 月以降に開催することとなりました。今年度は東京だけでなく、関西（大阪）、東北（仙台）でも開催いたしました。さらに、新たな取り組みといたしまして、学生へ向けてユーストリームでの配信を実施し、従来と比して格段に多くの学生に視聴いただきました。セミナー参加学生数は昨年比 160% と増加し、成功裏に終了いたしました。

開催内容

東京（文京学院大学）	12 月 3 日、4 日、11 日
参加企業数	27 社
参加学生数	5,800 名

大阪（大阪大学）	12 月 22 日
参加企業数	7 社

参加学生数	350名
仙台（仙台市情報・産業プラザ）	1月21日
参加企業数	7社
参加学生数	180名

### ③ 人材育成基盤セミナーの実施

自主事業

2009年度より実施いたしておりますシナリオアナリスト養成セミナーと、昨年度より実施のキャラクターメイキング&アナリスト養成セミナーに続いて、本年度は「ミザンセーヌ向上のための基礎講座～デジタル時代のミザンセーヌ～」を開催いたしました。事前申込者が100名を超え、途中で申込みを打ち切る必要が出るほどの大変好評なセミナーとなりました。

開催日	3月29日
開催場所	銀座フェニックスプラザ
参加者	68名

## (2) 国内・国際市場整備

### ① JAPAN 国際コンテンツフェスティバル（コ・フェスタ 2011）ネットワーク構築事業

平成 23 年度「コンテンツ産業強化対策支援事業」

経済産業省 2 億 9500 万円内

平成 19 年度より 5 年目の継続事業として、JAPAN コンテンツを広く海外にアピールし、日本のコンテンツ産業の国際取引市場を強化することを目的に実施いたしております。当機構内にコ・フェスタ実行本部を組織して総合マネジメントを行うとともに、官・民からなるコ・フェスタ実行委員会を推進、運営いたしております。

コ・フェスタ 2011 では、18 のオフィシャルイベント、13 のパートナーイベントが行われました。また、9 月に、オリジナルイベントとしてコンテンツ業界の相乗効果を生み出すための分野横断的企画「グランドセレモニー」を開催いたしました。さらに、本年度の特記事項といたしまして、東北 6 県との連携ならびにご協力をいただきながら、東日本大震災の被災地の復興に少しでも役立つことを願い、「こどもコ・フェスタ映像制作」および「こどもコ・フェスタ in 東北」を企画・運営いたしました。

「こどもコ・フェスタ映像制作」は、被災地の 100 人の子供たちが、それぞれ自分がいま最も伝えたいことをテーマに撮影した約 3 分間の映像を、WEB サイトやソーシャルメディアを活用して国内外へ発信していくものです。また、「こどもコ・フェスタ in 東北」は、子供たちが将来の日本の優れたクリエイターへと育つために、すばらしいコンテンツと触れ合い、共感し、未来のコンテンツ産業の振興につながる発想が生まれるような出会いを創る総合イベントで、3 月 24 日、宮城県七ヶ浜町国際村に東北 6 県から子供たちとその保護者、計 1,000 名が参加して行われました。当日は、会場の随所で数えきれない子供たちの笑顔に出会うことができました。

### ② 日中映像交流事業「日本アニメ・フェスティバル in 上海」ほか

平成 23 年度「コンテンツ産業強化対策支援事業」

経済産業省 2 億 9500 万円内 / 文化庁 1000 万円

日中国交正常化 40 周年を迎えるにあたって、日中映像交流事業（「映画、テレビ週間」「アニメ・フェスティバル」）を実施・成功させることにより、日中の「戦略的互惠関係」の具体化と、日中両国民の間の相互理解を促進させることを目的とした事業です。また、東日本大震災の影響に配慮し、特に被災された方々に対してエールを送ることができるような事業を実施いたしました。

6 月の開幕式から「映画、テレビ週間」を経て実施されました「アニメ・フェスティバル」は、日本アニメが中国で高い評価を得ていることを示す絶好の機会であり、日本アニメ産業に対する中国政府による規制撤廃へ向けた大事な機会でもありました。主な内容は、「アニメ上映」（12 月 3 日～6 日）、「アニソン・ライブ」（11 月 26 日）、「アニメ・イベント」（11 月 27 日）で構成され、在日本総領事館および JETRO 上海事務所との連携を取りつつ、当事業の中国国内での PR

作業を徹底いたしました。これらの活動が、正規品の啓蒙や日本アニメに対する規制撤廃へ向けて強力なサポートになることは必定であり、確実な成果を得られたものと思います。

- ③ **コンテンツポータルサイトの運営**      **コンテンツポータルサイト運営協議会会費 840 万円**  
日本の各コンテンツに係る基本情報を、国内外へ向けて発信するためのポータルサイト事業につきまして、2006 年よりコンテンツポータルサイト運営協議会から委託を受け、事務局を担当いたしております。2010 年に本サイトを全面刷新し、英語による海外向け情報発信サイトとすることにより、テレビ番組のランキング情報、会員各社のニュース・トピックを英文で発信するようにいたしました。また、月に数回、海外コンテンツ事業者へのニューズレター（国内のコンテンツ関連イベント情報、会員各社のトピック紹介等）を配信いたしました。  
年次総会 7 月 7 日開催、正会員 20 社、賛助会員 2 社（10 月 31 日現在）  
会長：北川直樹日本レコード協会会長、主査：日本写真家著作権協会 瀬尾 太一 常務理事

- ④ **コンテンツ産業都市・京都発信事業**      **京都市 1000 万円**  
京都の観光業界は、東日本大震災以後に深刻な状況となったため、その魅力を再び世界に発信し京都への誘客を増やすことを目的に、6 月 30 日～7 月 3 日にフランス・パリで開催された「JAPAN EXPO 2011」へ「京都市ブース」を出展いたしました。そこでは、「伝統と文化のまち京都」をテーマとして、京都の今の魅力を伝えるべく仏人クリエイターを招聘し今の京都を伝える最新の映像を上映いたしました。この映像は、「京都市ブース」だけにとどまらず、会場での各種イベントやスクリーニングルームで上映されたほか、メインステージで行うファッションショウや、経済産業省クールジャパン室が出展した「JAPAN Village」でも毎日上映されました。また、今回の京都観光案内のプログラム番組は、フランスで 650 万世帯が加入して 1200 万人が視聴できるケーブルテレビ「NOLIFE」でも放送されました。  
一方、10 月 1 日～2 日に京都で行われたイベント「マチデコ・インターナショナル」には、フランスで活躍中のクリエイター、ジュリアン・レヴィ氏を招聘し、プロジェクション・マッピング映像を制作して上映いたしました。「マチデコ・インターナショナル」は、京都国際マンガミュージアム、関西日仏学館、ギャラリー@KUCA、地下鉄烏丸御池駅で開催される「ニューイ・ブランシュ KYOTO」と題して行われるイベントで、パリ市が毎年 10 月に行う同名のアートイベントを、姉妹都市である京都で初めて開催したものです。京都のいたるところで現代アートを楽しめる、国際的に認められた夜の祭典で、日・仏アーティストによるパフォーマンスやコンサート等の様々なプログラムが開催されました。

### (3) 調査研究事業

- ① **平成 23 年度総務省「放送番組の海外展開調査事業」**      **総務省 500 万円**  
総務省の事業公募において上記研究実績が評価され、海外番販調査事業の委託を受けることができました。上記研究に「東欧・ロシア」など新たな調査結果を追記した報告書を作成して、提出いたしました。

### (4) 海外の同様の機関との連携・交流に係る事業

#### ① 韓国 KOCCA との業務提携

- (a) **音楽ビジネス研修会 in 東京「2011 日本 K-POP ビジネス専門家研修」**      **KOCCA 550 万円**  
KOCCA（韓国コンテンツ振興院）および VIPO の共同専門家研修事業といたしまして、韓国の最前線で活躍する音楽ビジネス・メディア関係者 20 名を対象とし、日本の音楽産業の理解と今後のビジネス交流を目的に東京で開催いたしました。日本サイドの関係省庁、音楽団体およびビジネス実務者による講義とプレゼンテーションを基本とし、TIMM（第 8 回東京国際ミュージックマーケット）への連携参加も含め、新たな日韓音楽ビジネスにつながる専門家研修会を実施いたしました。

期 間 10 月 24 日～28 日

- 参加者 韓国の音楽メディア関係者 20 名  
 会場 品川プリンスホテル/ノースタワー620、TIMM 開催会場（品川プリンス）  
 ユニバーサルミュージック合同会社大会議室  
 内容 ・RIAJ/音楽産業の基礎講座（基本総論、制作から流通システム、半世紀の音楽史）  
 ・JASRAC/音楽権利ビジネス講座（基礎著作権講座）  
 ・メジャーレコードカンパニー訪問による J&K-POP の現状および戦略  
 ・TIMM への参加  
 ・日韓音楽ビジネスの現状検証およびプロモーション戦略  
 ・日本政府経済産業省によるコンテンツ政策と音楽産業のトレンド報告  
 ・韓国日本現地支社の担当者との Q & A（日本戦略と実績）  
 ・日韓音楽ビジネスネットワーク交流会

**(b) アジア・アニメーション・フォーラム・プレシヨウ**

アジアにおけるアニメーション共同制作の促進と、優秀な作品への投資誘致活性化を目的とした KOCCA 主催のフォーラムに VIPO が協力し、日本からのメディア、アニメーション関係者、広告代理店、投資家など約 10 名をソウルに招聘いたしました。

期 間 7 月 19 日～20 日

場 所 COEX カンフェランスセンター 3F（韓国ソウル）

**(c) 日韓コンテンツビジネスフォーラム**

日韓コンテンツビジネス発展のための相互理解を目的として、日韓コンテンツビジネスフォーラムを共同開催いたしております。各回テーマに沿ったゲストを迎えてトークセッションを行い、日韓コンテンツ事業に係る参加者との意見交換を図っております。

【第 9 回】 5 月 10 日

テーマ：韓流モバイルコンテンツビジネス最前線

ゲスト：(株) アンダムル 崔 康泰代表取締役

【第 10 回】 6 月 16 日

テーマ：新大久保発 K-POP アイドル KINO&SOS のプロモーション戦略

ゲスト：J&K プロダクション李代表

【第 11 回】 8 月 3 日

テーマ：K-POP 男性グループ「2PM」を手がける JYP JAPAN のビジネス戦略

ゲスト：JYP JAPAN 宋 知恩理事

【第 12 回】 12 月 5 日

テーマ：カルチュア・パブリッシャーズの韓流ビジネス戦略

ゲスト：TSUTAYA 吉村 毅 CCC エグゼクティブプロデューサー

【第 13 回】 2 月 6 日

テーマ：韓流企業コンテンツセブンのビジネス戦略

ゲスト：コンテンツセブン 成 七龍代表取締役

**② GITCT(Gwangju Information and Culture Industry Promotion Agency)との業務提携**

当機構と大韓民国コンテンツ振興団体財団法人光州情報・文化産業振興院(Gwangju Information and Culture Industry Promotion Agency : GITCT)は、日韓のアニメーション・音楽・ゲームなどの映像コンテンツ産業の振興および相互の協力強化を目的として、9 月 22 日、金大中コンベンションセンター（光州広域市西区）において、業務提携覚書締結を調印いたしました。なお、調印式は、VIPO 松谷孝征理事長および GITCT 姜王基 (Kang, Wang-Ki) 院長が出席のうえ行われました。

両団体は相互利益のために協力関係を維持し、日韓両国の映像コンテンツ産業の様々な分野での交流が活性化するように、情報交換、調査研究、セミナー等の協力、人材育成、日韓の友好的な環境の整備等を行ってまいります。

**(5) その他の事業**

### ①AFI (American Film Institute) への留学斡旋の実施

5月27日、青山学院アスタジオにて「AFI コンサバトリミニ上映会 2011/日本人 Alumni による帰国報告」を開催いたしました。本会ではAFI コンサバトリを修了された木野下有市氏を迎えて木野下氏の卒業製作作品「Save a Life」を上映し、さらに、同作の主演俳優の北村昭博氏を交えて、メイキング映像上映とAFIでの生活の報告が行われました。また、当機構のホームページにAFI紹介ページ「AFI.com×VIPO」を掲載し、AFIへの留学斡旋事業について、より多くの方への周知に努めました。本年度はAFI Conservatory 留学推薦者募集に対し、映像業界経験者3名の方に応募をいただき、2名を選考、推薦いたしました。

### ②Asia Content&Entertainment Industry Fair (ACE FAIR) における広報活動

韓国光州広域市で9月21日から24日まで開催された、オールジャンルコンテンツイベントであるAsia Content&Entertainment Industry Fair (ACE FAIR) 事務局の招聘により、VIPOの周知および日韓相互のコンテンツ業界の理解を促進するため、「ACE Trend Forum」において、当機構の松谷孝征理事長が「日本における文化コンテンツ業界の人材育成と海外展開」と題して講演を行いました。また、日中韓のアニメ関係者による対談を実施 (VIPO HPに掲載) したほか、ACE FAIRの国際共同ブースに出展し、VIPOパンフレットを配布するなど広報活動を展開いたしました。

### ③VIPO ホームページの運営

当機構の事業活動PRのため、VIPOホームページを通じて積極的な情報発信を展開し、リリースと連動したVIPOの事業報告につきましても一層の充実を図りました。また、VIPOホームページ用のインタビューの企画や、昨年度オープンいたしました京都事業所ホームページとの連携におきましても、情報の提供をいたしました。

### ④「VIPO 事業概要」の会員部分改訂版の制作

3月に「VIPO 事業概要」の改訂版を制作するとともに、併せて英語版も改訂いたしました。

## (6) 組織運営

### ① 京都事業

#### (a) 京都フィルムコミッション推進事業

京都府 1300万円

京都にある2つの本格的な映画スタジオをはじめ、京都の多様な映像資源を活用した映画・映像制作誘致を促進することを目的としております。そのために、PR冊子・WEBサイトの活用ならびに国内外の映画祭・フィルムマーケット等への参加を通じて情報の収集・発信を行っております。また、「京都ロケ誘致連絡協議会」を設置し、地元の関連企業のニーズを把握し、オール京都での受け入れ体制を構築しています。

さらに、京都府下の自治体等のフィルムコミッションおよび「KYOTO Cross Media Experience 2011」等のイベントとも連携をとって事業を推進しています。

そのほか、本年度は海外向けの招聘事業といたしまして、シンガポール、マレーシアおよびフランスへ出張して作品の紹介と市場調査を行い、各映画祭とのコラボレーションに関して模索いたしました。

#### (b) 京都映画・映像企画市

京都府 100万円

映画・映像作品の企画に関わる若手映画製作者 (監督、プロデューサー等) を対象に「京都府内での撮影を想定した作品」「時代劇を中心とした歴史作品」の企画を募集し、業界の第一線で活躍する監督やプロデューサー、関係者が応募作品を評価する企画ワークショップを開催いたしました。さらに、「KYOTO Cross Media Experience 2011」の各事業との連携および周知広報協力も行っております。また、本企画市での優秀2作品のパイロット版を作成し、3月17日

に行われた第1回上映会で注目を集めました。

**(c) 京都太秦クリエイター支援拠点サポート事業**

京都府 3400 万円

映画・映像産業の振興の一環として、京都太秦地域内に映画・コンテンツ産業のクリエイターの人材育成、サポート等を実施いたしました。さらに、京都府の別の事業である「京都映画・映像産業ルネッサンスプロジェクト」と連携したクリエイターサポート事業、映画、コンテンツ関連企業・起業者の誘致活動および「KYOTO Cross Media Experience 2011」との協力も行っております。本事業では、インキュベーション支援のため、コンテンツ関係者のネットワークづくりを行うことを主な目的としており、事務所内に多目的スペースを設けました。また、人材育成の観点から、VPO 京都が主体となり、定期的にセミナーを開催いたしております。今期は、12 講座のセミナーを実施いたしました。一方で、当機構より京都文化博物館に委託し、時代劇をテーマに東映京都撮影所、松竹京都撮影所で開催されたワークショップには、国内外から 20 名が参加いたしました。

**② 会員**

**(a) 退会**

(株)パノラマ、アップルジャパン(株)、三井物産(株)、(株)円谷プロダクション、(株)ヒューマックスシネマ、コンテンツゲート(株)、東京テアトル(株)、関西テレビ放送(株)、(株)東京現像所、個人 1 名

**(b) 入会**

なし

**(c) 現在の状況**

- ・会 員 数：法人会員 86 社、賛助会員 13 社、個人会員 10 人
- ・会費入金額：4,691 万円

**③ 通常総会、理事会、幹事理事会の開催**

**(a) 総会**

通常総会 6 月 27 日

**(b) 理事会**

第 16 回理事会 4 月 5 日  
第 17 回理事会 6 月 14 日  
第 18 回理事会 6 月 27 日  
第 19 回理事会 11 月 28 日

**(c) 幹事理事会**

第 16 回幹事理事会 4 月 5 日  
第 17 回幹事理事会 6 月 27 日  
第 18 回幹事理事会 11 月 28 日  
第 19 回監事理事会 4 月 12 日

**④ 政策検討委員会 本会、各分科会**

本年度政策検討委員会は、本会および分科会を設置し、各テーマに取り組みました。

**(a) 本会**

11 月 10 日に各分野の実務専門者にお集まりいただき、当機構の今後取り組むべき課題および事業を中心としたテーマについて議論を行いました。

**(b) 税務・会計分科会**

第1回7月21日、第2回10月7日、第3回11月10日、第4回12月20日、  
第5回1月25日、第6回4月25日

4～6月は、製作委員会に係る金商法改正への対応として、経済産業省メディアコンテンツ課とともに、業界の要望を金融庁に伝えました。7月以降は、本年度の課題として国際会計基準のコンテンツ産業に対する影響の検討を行うため、海外コンテンツ企業の決算を具体的にIFRSと米国会計基準の比較を交えて研究いたしました。

**(c) ビジネスインキュベーション分科会**

第1回5月18日、第2回6月22日、第3回7月27日、第4回9月26日、  
第5回10月31日、第6回11月21日、第7回12月21日、第8回1月25日、  
第9回2月29日、第10回3月26日、第11回4月18日

全国の高等教育機関で実施できる「映像ビジネスプロデューサー育成プログラム」開発の具体的な検討を行いました。

以上